

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証一覧

A：想定以上の効果があった
 B：想定通りの効果があった
 C：想定を下回る効果しか出なかった

(単位：千円)

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
(1) 市内事業者関連支援			449,415	447,656	1,754	0	5	事業区分別充当割合 52.3%					
1	農産物インターネット販売 支援事業（農産物販路拡大 支援事業（コロナ対策））	農林課	425	425	0	0	0	コロナ禍でインターネット販売の需要が高 まっていることから、農業者のインターネット 販売活動に係る経費を支援した。 補助率：1/2以内 補助上限：200千円	農業者のインターネット販売活動に係る経 費を補助 交付件数：3件 交付額：425千円	R4.4.1	R5.3.31	B	コロナ禍及びアフターコロナにおけるネット販売を 活用した農産物の新たな販路開拓を行う農業者を支援 できた。
2	農産物広告宣伝活動支援事 業（農産物販路拡大支援事 業（コロナ対策））	農林課	474	474	0	0	0	コロナ禍で市内農産物等も大きな影響を受け ていることから、農業者の市場開拓、需要喚 起、販路拡大をを目的に広告宣伝活動に係る経 費をを支援した。 補助率：1/2以内 補助上限：100千円	広告掲載費、チラシ等の印刷物製作、農産 物のシール作成に必要な経費を補助 交付件数：8件 交付額：474千円	R4.4.1	R5.3.31	B	コロナ禍において、農産物の販売促進のための広告 宣伝活動を行う農業者を支援できた。 特にR4年はコロナ禍で1年延期された大地の芸術祭 の本番年であり、市外から訪れる多くのお客様の目に 留まるよう、地域情報誌への広告掲載などに支援をす ることで販売促進に繋がった。
3	ふるさと十日町の木で家づ くり事業（コロナ対策）	農林課	625	625	0	0	0	コロナ禍によるウッドショックの影響で木材価 格が上昇していることから、市内産木材の購入 費用を補助し、経済的負担を緩和する。	市産材利用建築住宅数 5件 ①補助率：1/3 ②補助上限額：125千円	R4.4.1	R5.3.31	B	ウッドショックの影響に対する木材購入支援によ り、市産材の活用と建築主への木材購入支援が図られ た。
4	十日町PR支援事業	産業政策課	9,209	9,209	0	0	0	・展示会・販売会参加支援 補助率：1/2、補助上限：10万円 ・非接触型の販売環境整備支援 補助率：1/2、補助上限：30万円 ・地場産品外販促進支援 補助率：1/2、補助上限：30万～150万円 ・飲食店利用促進支援 補助率1/2、補助上限：2万円～20万円	・展示会・販売会参加支援 補助件数：18件 ・非接触型の販売環境整備支援 補助件数：12件 ・地場産品外販促進支援 補助件数：8件 ・飲食店利用促進支援 補助件数：2件	R4.4.1	R5.3.31	B	事業者の経済的支援をはじめ、商品の販売機会の確 保にも繋がった。また、コロナ後の社会を見据え、非 接触型の販売環境を整備（キャッシュレス決済、イン ターネット販売など）することができた。飲食店の利 用促進は、感染が落ち着いたこともあり、支援を行わ なくても飲食店の活動が通常に戻ってきたため、補助 件数は想定を下回った。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
5	新事業ステップアップ支援 事業（コロナ対策）	産業政策課	8,950	8,950	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組みへの支援（ソフト事業） 補助率1/2、補助上限：50万円 ・新たな取組みへの支援（ハード事業） 補助率1/2、補助上限：500万円 ・同業組合等が共同で実施する新たな取組みへの支援 補助率：1/2、補助上限：80万円 ・業務を効率的・効果的に行うための取組みへの支援 補助率：1/2、補助上限：20万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組みへの支援（ソフト事業） 補助件数：19件 ・業務を効率的・効果的に行うための取組みへの支援 補助件数：7件 	R4.4.1	R5.3.31	B	<p>国の事業再構築補助金の小規模的事业として、コロナ後の社会を見据え、新事業・新サービスの展開、事業の拡大を図る事業者に対し、支援できた。</p> <p>支援メニュー毎に想定を上回る効果があったものや、活用されなかったものもあったが、全体としては想定通りの実績であった。</p>
6	プレミアム商品券発行事業	産業政策課	111,636	111,635	0	0	1	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化、物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減と地域経済の活性化を図るため、20%のプレミアムが付いた商品券を発行した。</p> <p>販売金額：5,000円（500円券×12枚綴り、額面6,000円）</p> <p>券種：中小店専用券9枚、中小店・大型店共通券3枚</p> <p>発行冊数：100,000冊</p> <p>発行総額：600,000千円</p> <p>※上記のほか、総務課の事業としてマイナンバーカード申請者への商品券給付あり（専用券2,000円分×4,000冊）</p>	<p>商品券利用率：99.68% （606,051,500円/608,000,000円）</p> <p>※販売分と給付分合計</p>	R4.4.1	R5.3.22	B	<p>商品券の利用率の高さからも市民にとって関心の高い事業である。</p> <p>大型店で使用されやすい「共通券」の中小企業での使用率が増えており、地元事業者も含め、地域経済の活性化につながった。</p>
7	商工団体地域活性化事業	産業政策課	4,934	4,934	0	0	0	<p>地域経済の活性化・景気浮揚を目的として、商工会議所や商工会、商店街振興組合等の市内の商工団体が行う催事に対し、開催や運営に係る経費の一部を補助</p> <p>補助率：10/10、補助上限：50万円</p>	補助件数（団体数）：11件	R4.4.1	R5.3.28	B	<p>各団体が新型コロナ感染対策を講じたうえで、にぎわいを創出する催事を開催。地域の個店利用者も増え、地域経済の活性化に繋がった。</p>
8	飲食店等利用促進事業（コロナ対策）	産業政策課	809	808	0	0	1	<p>大地の芸術祭のパスポートに付いている飲食・宿泊等店舗での特典をまとめた写真付きのパンフレットを作成して市民・各所に配布することで、特典・サービス内容の周知を図り、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域での消費活動を回復させるための誘客と店舗の利用促進を行った。</p> <p>パンフレット作成費：80.9万円</p>	パンフレットの市内全戸配布 市施設など、市内各所にパンフレット設置	R4.7.1	R4.7.29	B	<p>パスポート特典をパスポート購入者に広く周知することができ、市内飲食店・宿泊店の利用促進に繋がった。</p>

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
9	事業所省エネ化促進支援事業（コロナ対策）	産業政策課	64,588	64,588	0	0	0	エネルギー価格高騰対策として、事業所の長期的な固定費削減を図るため、省エネルギー機器の導入や断熱効果の高いリフォームを行う際の費用を補助 ・省エネルギー機器の入替え 補助率：1/2、補助上限：50万円 ・断熱効果の高いリフォーム 補助率：1/2、補助上限：200万円	補助件数（事業者数）：156件	R4.6.20	R5.3.31	A	エネルギー価格高騰等の対策として実施し、長期的な固定費削減を図るための取り組みを実施した市内事業者が全て利用できる事業としたが、想定以上の活用実績となった。事業規模を問わず、多くの事業者から活用いただき、エネルギー価格高騰対策（特に電気代）として効果があった。
10	路線バス運行継続支援事業（原油価格物価高騰対応）	企画政策課	700	700	0	0	0	コロナ禍における燃料油価格高騰等の影響を受ける路線バス事業者に対し、安全安心な運行、輸送の維持及び確保を図るため、バス事業者に補助金を交付した。	市単独補助対象系統の運行に使用されている車両1台あたり100千円を補助。 ・越後交通(株) 1台分 ・東頸バス(株) 3台分 ・南越後観光バス(株) 3台分	R4.12.23	R5.2.1	B	地域公共交通としての安全な運行の継続、また、市民の移動手段の確保に繋がった。 <市単独補助対象系統の数> ・令和3年度：16系統 ・令和4年度：13系統 ※参考：令和元年度：24系統
11	保育環境改善事業（新型コロナウイルス対策分）	子育て支援課	3,797	2,042	1,754	0	1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、公立保育園においてはマスクやプラスチックグローブ等を購入し、私立保育施設に対してはマスク等の購入費や消毒作業のための時間外手当等に係る経費に対し補助を実施したものの。	公立保育園（4園）のマスク等の購入費：666千円 私立保育施設（13園）に対する補助金：3,131千円	R4.9.7	R5.3.31	B	本事業で購入した対策物品の活用により施設内における新型コロナウイルス感染症陽性者の広がりが抑えられており、想定通りの効果があった。
12	物価高騰臨時対策商品券発行事業（原油価格物価高騰対応）	産業政策課	56,997	56,997	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の長期化、物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減と地域経済の活性化を図るため、25%のプレミアムが付いた商品券を発行した。 販売金額：10,000円（500円券×25枚綴り、額面12,500円） 券種：中小店専用券18枚、中小店・大型店共通券7枚 発行冊数：20,000冊 発行総額：250,000千円 ※上記のほか、子育て支援課の事業として、低所得者の子育て世帯を支援するため児童1人につき、商品券1冊給付あり（991冊配布）	商品券利用率：99.40% （261,535,500円/263,125,000円） ※販売分と給付分合計	R4.9.7	R5.3.22	B	商品券の利用率の高さからも市民にとって関心の高い事業である。 第1弾に比べ、大型店での「共通券」の使用率が高くなったものの、地元中小企業も含めた地域経済の活性化につながった。
13	事業再構築新展開物価高騰対策支援事業（原油価格物価高騰対応）	産業政策課	20,919	20,919	0	0	0	大規模投資を行う事業者の資材・原材料等の高騰を緩和するため、国県の補助事業における補助金額の一部を給付金として給付 ・給付金額＝補助金額×1/2×9%×1/2	給付件数：57件	R4.9.7	R5.3.31	B	コロナ禍からの回復を目指し、大規模投資を行うために国県の補助事業の採択を受けた事業者が、資材・原材料等の高騰により、当初より事業費が上がったという状況が出てきたが、当給付事業により、新たな取組みを行う事業者が予定通り実施できるための支援ができた。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
14	農作物生産支援事業（原油価格物価高騰対応）	農林課	65,236	65,236	0	0	0	肥料や燃油等の価格高騰に対応するため、出荷販売のある市内農家が営農継続するための一時金を支援した。 水稲：2,000円/10a 園芸：2,000円/5a （上限50万円）	水稲：2,005件・60,672千円 園芸：137件・4,564千円 計：2,142件・65,236千円	R4.4.1	R5.3.31	B	水稲、園芸共に、幅広い規模の農家の負担を、緩和することができた。
15	畜産経営支援事業（原油価格物価高騰対応）	農林課	5,871	5,871	0	0	0	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市内畜産農家の負担軽減を図るため、令和3年度の配合飼料購入数量に対して、令和2年度と3年度の価格差の一部を支援した。 支援単価：5,300円/t 補助率：1/2 補助上限：1,000千円	交付件数：11件 （養豚5件、肉牛3件、酪農3件） 交付額：5,871千円	R4.10.24	R4.12.27	B	輸入飼料価格の上昇による、農畜産物への価格転嫁がされない中、上昇分の一部を支援することで、畜産農家の負担を緩和することができた。
16	特用林産物経営安定対策緊急助成事業（原油価格物価高騰対応）	農林課	12,893	12,893	0	0	0	コロナ禍における原油価格および物価高騰により、輸入に依存する菌床等の経費が高騰していることから、市内の特用林産物（きのこ）生産者の負担軽減、経営の安定化を図るため、経費の一部を助成する。	事業申請件数 18件 令和3年中まきの生産量1tあたり ①えのきたけ1,500円 ②えのきたけ以外750円 ③1生産者100万円を上限	R4.10.24	R5.3.31	B	原油価格および物価高騰の影響による資材費の上昇分の一部を支援することで、きのこ生産者の負担を緩和することができた
17	指定管理施設燃料費等高騰支援事業（原油価格物価高騰対応）	財政課	23,051	23,051	0	0	0	・コロナ禍における物価高騰対策分として、指定管理施設の燃料費等高騰に対する指定管理者の負担の軽減のため、電気料及び燃料費（ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPガス）の高騰額分を令和3年度と令和4年度との単価の差額により計算し、その2分の1を支援金として給付 ・支援単価は、低圧電力5.1円/kWh、高圧電力6.2円/kWh、ガソリン及び灯油15円/ℓ、軽油19円/ℓ、A重油16円/ℓ、LPガス33円/m ³	指定管理者25団体（指定管理施設67施設）に合計23,051,300円の支援金を給付	R4.9.7	R4.12.15	B	・電気料や燃料費の高騰を理由に稼働を停止した施設はなかったことから、事業の目的は達成されたと考えられる。 ・物価の高騰が当面は続く予想される中、指定管理施設の利用者数の回復と収益性の向上が課題となっている。
18	指定管理施設電気料高騰対策事業（原油価格物価高騰対応）	財政課	11,123	11,122	0	0	1	・コロナ禍における物価高騰対策分として、指定管理施設の電気料高騰に対する指定管理者の負担の軽減のため、令和3年度支払実績額と令和4年度支払見込額の差額の2分の1を支援金として給付する。（9月補正で燃料費等高騰支援事業支援金を受けた場合は、その額を控除する。）	指定管理者19団体（指定管理施設50施設）に合計11,122,900円の支援金を給付	R4.12.2	R5.3.14	B	・電気料の高騰を理由に稼働を停止した施設はなかったことから、事業の目的は達成されたと考えられる。 ・物価の高騰が当面は続く予想される中、指定管理施設の利用者数の回復と収益性の向上が課題となっている。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
19	ほくほく線運行継続支援事業 (原油価格物価高騰対応)	企画政策課	1,670	1,670	0	0	0	新型コロナウイルス及び電気料高騰の影響を受けているなか、安全な運行を確保するため、北越急行線に対し、電気料金の価格高騰影響分について、県・沿線市町で協調支援を行った。	電気料金の価格高騰影響分(23,875千円)について、県・沿線市町で補助金を交付。	R4.12.14	R5.1.10	B	安全な運行の継続、市民及び来訪者の移動手段の確保に繋がった。 <1日あたりの輸送人員> ・令和3年度:2,220人 ・令和4年度:2,513人 ※参考:令和元年度:3,207人
20	私立保育所等運営支援事業 (原油価格物価高騰対応)	子育て支援課	10,570	10,569	0	0	1	電気・ガス・給食食材が高騰する中、利用者負担の増額を行うことなくサービスを続ける保育施設の負担を軽減し、安定的な事業継続を支援したものの。	対象施設:私立保育施設18園 補助額: 光熱費分2,160千円(10千円/月×12か月×18園) 食材費分8,410千円(30円/食×20日/月×12か月×園児数1,168人)	R5.1.5	R5.3.31	B	本事業により保育施設の安定的な事業継続が図られ、想定とおりの効果があった。
21	アーケード照明省エネ化支援事業 (原油価格物価高騰対応)	産業政策課	28,113	28,113	0	0	0	商業組合が管理するアーケードの長期的な電気代削減を図るため、LED化の費用を補助 ・補助率:10/10、上限なし	補助件数:6件	R4.12.2	R5.3.17	B	歩道のほか、雨雪や日差し除け、防犯対策としての役割も担っているアーケードについて、人流が動き出し、利用頻度が増す時期において、電気代削減対策として効果があった。今後も継続的に利用する設備であり、予定通りの支援ができた。
22	土地改良区電気料高騰対策 支援事業(原油価格物価高騰対応)	農林課	6,825	6,825	0	0	0	原油価格高騰対策として、農業用施設の維持管理を負擔する土地改良区に対し、電気料金高騰分を支援し営農の負担を軽減する。	電気料金高騰額13,650千円×補助率1/2=6,825千円 交付件数 3件	R5.2.16	R5.3.31	B	電気料金高騰分を支援することで、米の生産コストが抑えられ、営農の負担を軽減することができた。
(2) 市民生活関連支援			161,314	128,988	0	31,062	1,264	事業区分別充当割合 15.1%					
23	高齢者等PCR検査事業 (コロナ対策)	健康づくり推進課	283	221	0	62	0	高齢者福祉施設等に新たに入所する高齢者でPCR検査を希望する者に対し検査を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や重症化を防止する。	PCR検査を希望した高齢者38名に検査を実施した。	R4.4.1	R5.3.31	B	検査実施により、入所希望者本人及び入所施設等への感染を防ぐことができた。
24	自宅療養者等支援事業 (コロナ対策)	健康づくり推進課	6,541	6,541	0	0	0	感染により、買い物等の外出が困難な世帯に食料品等を送り、支援する。	支援実施世帯 581世帯	R4.4.1	R4.10.19	B	感染者及び濃厚接触者の自宅療養・待機専念に貢献できた。
25	健康診査等事業 (コロナ対策)	健康づくり推進課	827	827	0	0	0	コロナ禍の中、各種健(検)診会場において、感染対策を行い市民が安心して検診を受診できる体制を整え、疾病やがんの早期発見・早期治療につなげていく。	住民健診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の各会場 看護職報酬(検温・問診)462,700円 シルバー他手数料 291,955円 消耗品(体温計等) 72,534円	R4.4.1	R4.11.18	B	各種健(検)診事業5会場73日について、感染者を出さず事業の実施ができた。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
26	新型コロナウイルス経済対策事業（住宅版）	都市計画課	64,264	64,264	0	0	0	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による建築関連工事の需要減少を抑制し、建築関連産業の活性化とコロナ禍における居住環境の向上を図ることを目的として、住宅リフォーム工事費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/5 ・補助上限額：100千円/戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数：726件 ・補助対象工事費計(A)：728,811千円 ・補助額計(B)：64,264千円 ・経済効果(A/B)：11倍を超える効果があった。 	R4.4.1	R5.3.31	A	R2年度からの継続的な事業実施により、多くの住宅の居住環境の改善ができ、また、低迷する建築関連産業の活性化も図ることができた。
27	文化・芸術応援キャンペーン事業（コロナ対策）	生涯学習課	1,100	1,100	0	0	0	<p>中止・延期などを余儀なくされた文化芸術に対する関心と熱意を盛り上げ、各団体で多種多様な文化芸術の機会の創出を通じて、市民の活気を取り戻すため、市内の社会教育施設を会場として開催する市内活動団体のイベントに対して補助を行った。</p>	<p>文化・芸術関係のイベント実施市民活動団体に対して上限30万円で補助を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5団体のイベントに対して1,100千円を補助 	R4.4.1	R5.3.31	B	文化・芸術関係の市民活動団体が、中止・延期していたイベントを開催することができた。文化芸術イベントの創出を通じて、コロナ禍での市民の活気を取り戻す機会となった。
28	スポーツ応援キャンペーン事業（コロナ対策）	スポーツ振興課	1,036	1,036	0	0	0	<p>中止・延期などを余儀なくされたスポーツ活動に対する関心と熱意を盛り上げ、スポーツ活動を通じて市民の活気を取り戻すことを目的とするイベント等開催に対し補助を行う。</p>	<p>イベント等実施するスポーツ関係の市民活動団体に対し、上限30万円で補助を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5団体に対して1,036千円を補助 	R4.4.20	R5.2.24	B	中止・延期されていたスポーツイベント等を開催することができ、スポーツ活動に対する関心が盛り上がり市民の活気を取り戻す機会となった。
29	プール利用者支援事業（コロナ対策）	スポーツ振興課	230	230	0	0	0	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により開設に必要な監視員の確保が困難なため、市民プールの開設を中止した。そのため、市民プール利用希望者に代替施設として市内屋内プール2施設を100円で開放した。</p>	<p>代替施設に対し、代替施設の通常利用料金と100円との差額を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A施設 代替利用者：30人 補助金：8,740円 ・B施設 代替利用者：556人 補助金：221,600円 	R4.7.22	R4.9.13	B	代替施設の利用料金との差額を支援することで、代替施設利用による金銭的負担を緩和することが出来た。 (期間の後半、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、代替施設のひとつが臨時休館となり、利用者数は伸び悩んだ。R3年度利用者総数：759人)
30	マイナンバーカード交付拡大事業（コロナ対策）	総務課 市民生活課	8,661	8,661	0	0	0	<p>令和4年4月1日以降にマイナンバーカードを新規取得者した市民にプレミアム商品券2,000円分を進呈した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券発行費補助金：629,039円 ・商品券購入費：2,000円分×4,000冊 =8,000,000円 ・引換券郵送費：31,974円 	R4.6.14	R5.1.31	A	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及促進及び地域経済の活性化に寄与した。 ・マイナンバーカード交付件数 <年度別> R3年度 7,323件 R4年度 15,005件 <累計> R4年度末時点 32,440件 (64.7%)
31	物価高騰等緊急生活支援給付金支給事業（コロナ対策）	福祉課	41,263	20,000	0	20,000	1,263	<p>①原油価格・物価高騰の影響を受けている世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり3万円を支給した。 ②住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の対象世帯であって、灯油購入費等助成金を受給していない世帯に対して1世帯当たり5千円を支給した。</p>	<p>①給付世帯数：1,156世帯 給付金額：34,680,000円 事務費：3,087,665円 ②給付世帯数：699世帯 給付金額：3,495,000円 (うち県補助金20,000,000円)</p>	R4.8.1	R5.3.31	B	<p>①住民税非課税世帯等給付金の支給対象外で支援を受けられなかった均等割のみ課税世帯に初めて支援することができた。 ②臨時特別給付金とセットで給付することができ、生活困窮世帯の生活を支援することができた。また、電算経費や人件費等の事務費の効率化が図られた。</p>

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
32	灯油購入費等助成事業（県単補助）	福祉課	23,270	12,270	0	11,000	0	灯油価格等の高騰による影響を受けている生活者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5千円を支給した。	給付世帯数：4,654世帯 給付金額：23,270,000円 (うち県補助金11,000,000円)	R4.11.15	R5.3.31	B	価格高騰等緊急支援給付金とセットで給付することができ、生活困窮世帯の生活を支援することができた。また、電算経費や人件費等の事務費の効率化が図られた。
33	ひとり親・就学援助世帯等子育て支援事業（原油価格物価高騰）	子育て支援課	13,838	13,838	0	0	0	物価高騰等に直面するひとり親世帯等の子育てを支援するため、児童一人につき十日町市プレミアム商品券（額面12,500円）1冊を配布し、併せて地域消費の拡大を図ったもの。	支給対象者：641人 対象児童数：991人 支給額：13,195千円① 事務費：643千円② (①+②=13,838千円)	R4.12.2	R5.3.31	B	低所得子育て生活支援特別給付金対象者にはさらなる子育て支援を、特別給付金の対象にならない子育て世帯についても支援することができた。
(3) 医療介護施設関連支援			43,612	43,611	0	0	1	事業区分別充当割合 5.1%					
34	地域外来・検査センター協力費支給事業（コロナ対策）	地域ケア推進課	1,611	1,611	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市の運営でPCR検査を実施する「地域外来・検査センター」の従事者を対象に協力費を支給した。	地域外来・検査センターに従事協力いただいた医療スタッフに協力費を支給した。 医師：9名 737千円 看護師：2名 588千円 事務職：1名 286千円 合計：12名 1,611千円	R4.4.1	R4.12.13	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR検査を効果的に実施でき、従事する医療スタッフの確保にもつながった。
35	医療・介護従事者等宿泊費助成事業（コロナ対策）	地域ケア推進課	844	844	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により医療・介護従事者等が家に帰れず、宿泊施設を利用した場合に、1泊当たり3,000円/人を上限に医療・介護施設等に対して宿泊費用を助成した。	施設数：4施設、利用人数：25人 助成金額：278泊×3,000円=834千円 5泊×2,000円=10千円 合計：844千円	R4.6.10	R5.3.22	B	介護施設等の職員が宿泊施設を利用することで職員の感染防止も図られ2次感染を防ぐ効果があった。
36	介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	福祉課	41,157	41,156	0	0	1	コロナ禍に加え電気・ガス・食料品等が高騰する中、介護・障がいサービスを続ける事業所の負担を軽減することを目的とし、安定した事業運営を維持できるよう支援金を支給した。	支給法人数：32法人 支援金総額：41,156,500円 [内訳] ①光熱費分 32,650,000円 サービス別に支援金単価を設定(上限1,000千円) ②食材費分 8,506,500円 ・入所系事業所 単価4,500円/人×定員人数 ・複合型事業所等 単価3,000円/人×定員人数 ・通所系事業所 単価1,500円/人×定員人数	R5.1.1	R5.3.16	B	物価高騰に伴う市内介護・福祉施設の経済的負担軽減に寄与した。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
(4) 移住定住・誘客促進関連			121,970	115,860	0	0	6,110	事業区分別充当割合 13.5%					
37	ふるさと回帰支援事業（コロナ対策）	企画政策課	49,080	42,985	0	0	6,095	コロナ禍において、地方回帰の流れをさらに加速させるため、十日町市へ移住するUIターン者に対して補助金による支援を行う。	UIターン補助金：100件164人 テレワーク助成：16件 通勤助成：2件 住宅支援助成：32件	R4.4.1	R5.3.31	B	コロナ禍以降の当市への移住者（市が支援した5年以上の定住意志がある転入者）が着実に増加し、移住定住推進施策に資することができた。 <本事業を活用した移住者数> ・令和3年度 166人 ・令和4年度 164人 ※令和元年度 61人
38	新しい観光の姿調査事業（コロナ対策）	文化観光課	3,485	3,484	0	0	1	ポストコロナに対応した観光事業者「自ら稼ぐ」戦略検討を目的に、観光消費額・満足度等の観光客アンケート結果調査分析に基づくワークショップを開催した。	・令和4年4月～翌年3月まで観光客アンケートを実施：回答数1,147件 ・観光事業者向けワークショップを5回開催：延べ46名参加	R4.5.2	R5.3.31	B	アンケート情報をもとに、市内事業者でワークショップを行い、観光業で「稼ぐ」ヒントや「とおかまちファン」の獲得について、意見交換を行い、参加事業者に稼ぐ意識を持たせることができた。
39	大地の芸術祭受入対策事業（コロナ対策）	文化観光課	16,499	16,498	0	0	1	「越後妻有大地の芸術祭2022」の検温・案内所スタッフを配置し、コロナ対策をはじめ受入体制の充実を図った。	・十日町駅構内、越後妻有交流館キナーレ、利雪親雪総合センター、清津倉庫美術館、まつだい駅構内の案内所に検温スタッフを常駐 ・作品以外に6か所検温スポットを設置 ・案内所、作品および検温スポットにおいて検温済みの来場者にリストバンドを配布	R4.4.1	R4.12.28	B	案内所や検温スポットで検温を実施することで、入場前に体調不良者の入場を制限し、新型コロナウイルス感染拡大防止することができた。 また、検温済みの来場者に検温したことを示すリストバンドを配布することで作品回遊をスムーズにすることができた。
40	市出身学生応援ふるさと便事業（コロナ対策）	企画政策課	1,758	1,747	0	0	11	コロナ禍において、県内外の大学等に在籍する十日町市出身学生を応援するため、とおかまち産品と大地の芸術祭パスポート割引券を贈呈する。また、申込みを市公式LINEの友達追加を必須とすることで、継続的な市の情報発信と繋がりを築く。	十日町市カタログギフト1冊及び大地の芸術祭パスポート割引券（本人及び学友が対象）を354人（県内129人、県外225人）に贈呈。	R4.7.1	R4.11.30	B	十日町市出身学生354人の支援と、大地の芸術祭を機に学友と共に帰省する後押しができた。また、市公式LINEに友達追加してもらうことで、市の最新情報を届けるとともに、継続的な繋がりを築くことができた。
41	移住定住支援窓口強化事業（コロナ対策）	企画政策課	4,500	4,500	0	0	0	コロナ禍において、地方回帰の流れをさらに加速させるため、市が設置する移住相談窓口「十日町市移住コンシェルジュ」の移住支援員1名を増員するとともに、業務補助を行う移住アシスタント2名を新たに配置し、相談受付と情報発信力を強化する。	・問合せ499件 ・移住相談179件 ・移住後相談43件 ・移住サポーター新規登録21人 ・移住パートナー新規登録30社	R4.7.1	R5.3.31	A	移住検討者に対する情報発信の強化と、移住前後のサポート体制を構築できた。また、専用サイトや移住メディアを活用することで情報発信を強化し、11組20人の移住者を支援した。 <問合せ件数> ・令和3年度 277件 ・令和4年度 499件

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
42	大地の芸術祭の里鑑賞環境 向上事業（コロナ対策）	文化観光課	19,162	19,160	0	0	2	監視カメラ・モニターシステムを導入すること で、局所的に鑑賞者が集まっているところを監 視者が対策を講じることにより、密集を防ぎ、 新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	・監視カメラ・モニターシステム委託設置工 事設計業務委託料 MonET 693,000円 まつだい 495,000円 ・監視カメラ・モニターシステム設置工事 MonET 8,580,000円 まつだい 8,800,000円 ・監視カメラ・モニターシステム設置工事工 事監理業務委託 MonET 297,000円 まつだい 297,000円	R4.7.1	R5.3.22	B	作品設置会場内において、来場者の人口密度を随時把 握するとともに、必要があれば入場制限等により対応 することで、新型コロナウイルス感染拡大防止するこ うができた。
43	インバウンドプロモーション 事業（コロナ対策）	文化観光課	2,000	1,999	0	0	1	ポストコロナを見据え、「台湾」・「タイ」を 対象としたオンライン商談会の開催やSNSを活 用したプロモーションを行った。	・台湾全土を会場に旅行者者に向けたオンラ イン説明会等を実施：参加者194人 ・SNSを活用した観光情報の発信（台湾向 け：投稿数12・エンゲージメント 432、タイ向け：投稿数41・エンゲージメン ト171,724)	R4.6.10	R5.3.31	B	過去のインバウンド事業等で現地コネクションを構築 した「台湾」・「タイ」をターゲットにプロモーション を行ったが、想定したよりも参加者や反応が多く、 今後のインバウンド誘客へ期待を持つことができた。
44	宿泊版プレミアムクーポン 券事業（コロナ対策）	文化観光課	25,487	25,487	0	0	0	市内宿泊施設の緊急支援及び観光需要喚起策と して、プレミアム率100%の宿泊版プレミアム クーポン券を発行した。 (1枚1,000円のクーポンを500円で販売)	発行枚数：50,000枚 販売実績：45,676枚 利用実績：45,676枚 利用者：8,500人（推計）	R4.6.10	R5.3.9	B	宿泊版プレミアムクーポン券の利用者数は、推計8,500 人となり、利用者による消費額は1億4674万円と推測 される。また、市内の令和4年度宿泊者数（213,438 人）は令和3年度比117.5%（31,730人増）となり、宿 泊者数の増につなげることができた。
（5）教育関連			59,807	39,883	19,923	0	1	事業区分別充当割合 4.6%					
45	学校保健特別対策事業（国 庫補助・コロナ）	教育総務課	27,504	13,791	13,713	0	0	学校施設において、新型コロナウイルス感染 防止対策や感染者の対応に必要な消耗品等を整 えた。	市内の小学校17校、中学校10校、特別支援 学校1校に対して、消毒液等の保健衛生用品 や、サーキュレーター等の換気を徹底する用 品などを購入した。	R4.4.1	R5.3.31	B	感染症対策に有効な消耗品等を配備することで、感 染症の拡大防止や、学校活動の継続が図られた。
46	特別支援学校スクールバス 感染症対策支援事業（国補 助・コロナ）	教育総務課	12,420	6,210	6,210	0	0	特別支援学校のスクールバス内での新型コロ ナウイルス感染症予防のため、バスを増便し過 密を緩和した。	現行3台のスクールバスに加え、大型タク シーを3台増便し、定員に対する乗車率を 60%以下に抑え、バス内の過密を緩和した。	R4.4.11	R5.3.27	B	現行のスクールバス内の密集状態を緩和したこと で、感染症の拡大防止が図られた。
47	学校給食感染防止対策事業 （コロナ対策）	学校教育課	7,117	7,117	0	0	0	新型コロナウイルス感染症予防対策として、給 食配膳時における児童生徒の密状態を回避し、 クラスごとの分散喫食を容易にするため、現在 使用している磁器食器より軽量で、素早く配膳 を完了できるPEN樹脂食器に変更した。	自校給食校1校（中里中）および学校給食セ ンター2施設（十日町C、松代C）のPEN樹 脂食器6,240個購入。	R4.4.1	R4.8.4	B	給食時の密状態の回避及び配膳時間の短縮が図られ た。食器を運搬する児童生徒の負担軽減になり、分散 喫食に対応しやすくなった。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
48	小学校施設整備事業（コロナ対策）	教育総務課	3,273	3,273	0	0	0	児童及び教職員等の衛生面・安全面に配慮した感染症予防対策の環境を整備するため、小学校の特別教室等に網戸を設置した。	昆虫が侵入しやすい環境条件にある小学校2校の特別教室等に網戸68枚を設置した。（上野小67枚、松代小1枚）	R4.6.22	R4.10.26	B	網戸の設置により、昆虫の侵入を防止しながら換気対策が徹底され、感染症予防が図られた。
49	中学校施設整備事業（コロナ対策）	教育総務課	1,903	1,903	0	0	0	生徒及び教職員等の衛生面・安全面に配慮した感染症予防対策の環境を整備するため、中学校の特別教室等に網戸を設置した。	昆虫が侵入しやすい環境条件にある中学校2校の特別教室等に網戸88枚を設置した。（南中50枚、下条中38枚）	R4.7.27	R4.9.22	B	網戸の設置により、昆虫の侵入を防止しながら換気対策が徹底され、感染症予防が図られた。
50	修学旅行キャンセル料等補助事業（コロナ対策）	学校教育課	255	255	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止・行き先変更により生じた修学旅行のキャンセル料等に対し、保護者の負担軽減を目的に補助金を交付した。	交付実績 中学校1校 合計 15名	R4.9.7	R4.10.25	B	市立小学校、中学校及び特別支援学校において実施を予定した修学旅行の中止やキャンセル料を補助することにより、保護者の負担が軽減された。
51	学校給食用食材費高騰対策事業（コロナ対策）	学校教育課	6,159	6,159	0	0	0	食材費が高騰する中、学校給食における保護者負担を据え置くため、食材費の値上がり分について補填した。これにより、給食費を据え置いたまま、栄養価を充たした給食提供が可能となった。	執行状況（単位：千円） ○学校給食センター 中央学校給食センター 1,839 水沢学校給食センター 518 十日町学校給食センター 1,001 川西学校給食センター 1,202 松代学校給食センター 480 ○自校給食校 川治小学校 438 鏡島小学校 122 田沢小学校 374 中里中学校 185	R4.10.1	R5.3.23	B	学校給食費を据え置きながら栄養価を確保し、物価高騰以前のようなバラエティに富んだ食材を活用した学校給食を提供することができた。
52	放課後児童健全育成事業（コロナ対策）	子育て支援課	1,175	1,175	0	0	0	児童クラブに情報系のLAN配線を整備することにより、クラブと迅速に情報共有でき、新型コロナウイルス感染症発生時の濃厚接触者指定などに対応したものの。	クラブ数：市内小学校6クラブ 整備工事：1,175千円	R5.3.8	R5.3.31	B	LAN配線整備後は、クラブと迅速に情報共有できるようになり、想定とおりの効果があった。
（6）公共サービス			82,265	80,707	0	0	1,558	事業区分別充当割合 9.4%					
53	松代庁舎衛生設備改修事業（コロナ対策）	松代支所地域振興課	788	787	0	0	1	職員および来庁者の感染症予防のため、支所庁舎内の手洗いを自動水栓化した。	1階4カ所（手洗い場、共用トイレ、女子ロッカー室2） 2階3カ所（手洗い場、男子トイレ、女子トイレ） 3階4カ所（手洗い場、男子トイレ、女子トイレ、中会議室） 4階4カ所（手洗い場、男子トイレ2、女子トイレ） 合計 15カ所	R4.7.28	R4.9.15	B	自動水栓にすることで蛇口に接触することがなくなり、感染症予防に効果があった。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
54	三省ハウス改修事業（コロナ対策）	松之山支所地域振興課	2,560	2,559	0	0	1	給湯能力が低い貯湯式給湯器(1台)から直圧式給湯器(2台)を設置することで、男女其々の浴室シャワーが同時に利用することが可能となり、利用者の三密を避け、感染症拡大防止対策を図る。	・新設給湯器設置工事 2台 (水道直圧式屋内壁掛タイプ) ・既設給湯器撤去工事 1台 (貯湯式据置タイプ)	R4.4.1	R5.1.6	B	直圧式給湯器2台を設置したことで、施設利用者が入浴時にシャワーを適宜利用できるようになり、シャワーの待ち時間が短縮された結果、入浴時の混雑が解消され感染リスクが低減され安心・安全が図られた。
55	本庁舎・車庫管理経費（感染症対策）	財政課	1,380	1,380	0	0	0	市役所本庁舎及び防災庁舎における来庁者及び職員の感染防止のため、パーテーションや消毒用品等を整備し対策を強化する。	・パーテーション等の資材 130,329円 ・手指消毒液、次亜塩素酸水溶液、除菌シートなど 1,249,672円	R4.4.1	R5.3.29	B	感染防止対策が強化されたことにより、来庁者及び職員の感染リスクが低減された。
56	川西庁舎・車庫管理経費（感染症対策）	川西支所地域振興課	264	263	0	0	1	庁舎内での感染防止対策として、来庁者の消毒体制の強化を図るための消毒用品等の消耗品の購入。 密を回避するためのWeb会議用の機器を購入した経費。	・Web会議用機器（カメラ、スピーカー、三脚） 108,680円 ・次亜塩素酸水溶液、手指消毒液、除菌シートなど 154,854円	R4.4.1	R5.3.31	B	職員及び来庁者の消毒及び検温が徹底されたことにより、感染リスクが低減され安心・安全が図られた。
57	中里庁舎・車庫管理経費（感染症対策）	中里支所地域振興課	62	62	0	0	0	市役所中里支所庁舎内の感染防止のための消毒用品を購入した。	・手指消毒用アルコール ・施設消毒用次亜塩素酸水溶液 ・霧吹容器	R4.4.1	R5.3.31	B	手指消毒用アルコールを、玄関、窓口各カウンターに配置。また、次亜塩素酸水溶液で施設内における不特定多数が接触する部分を、概ね1時間おきに消毒を実施し、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染防止を図った。
58	松代庁舎・車庫管理経費（感染症対策）	松代支所地域振興課	67	66	0	0	1	職員および来庁者の感染症予防のため、消毒液等の感染症対策用品を庁舎に設置した。	・次亜塩素酸水溶液、洗浄・除菌水 ・ゴム手袋 ・カウンタークロス等	R4.4.1	R5.3.22	B	・庁舎各所に消毒用アルコールを設置し、利用者に対し、こまめな手指消毒を呼びかけることができた。 ・こまめにカウンターや来客用のイスなどを消毒することにより感染拡大防止することができた。
59	松之山庁舎・車庫管理経費（感染症対策）	松之山支所地域振興課	88	87	0	0	1	庁舎内での感染防止対策として、職員及び来庁者の消毒体制の強化を図るための消毒用品等の消耗品の購入。	・次亜塩素酸水溶液 ・アルコール消毒剤詰替用 ・アルコール除菌ウェットシート	R4.4.1	R5.1.12	B	庁舎施設の除菌及び職員や来庁者の手指消毒が徹底されたことにより、感染リスクが低減され安心・安全が図られた。 職場の集団感染も無く、来庁者も安心して施設を利用して頂けた。
60	一般経費（感染症対策）	福祉課	42	42	0	0	0	生活保護世帯、要援護世帯等への訪問が年間延べ800回以上あるため、感染症予防のため消毒液など業務上必要な消耗品を購入した。	・感染症予防消耗品 ・ビニール手袋 ・不織布スリッパ ・除菌ウェットタオル ・不織布マスク ・消臭剤等	R4.4.1	R5.3.31	B	職員と対象市民の感染予防に効果があった。窓口来庁者の感染リスク軽減効果があった。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
61	松之山地域高齢者福祉施設 管理運営経費（感染症対策）	松之山支所市民課	32	31	0	0	1	高齢者福祉施設内の感染症予防のための消耗品類を購入した。	・飛散防止用アクリルパネル3枚 ・手指消毒液 ・使い捨て手袋 ・マスク ・アルコールティッシュ	R4.4.1	R5.3.31	B	感染症対策を講じることで施設内での感染者数をゼロに抑え込み、利用者の安全安心の確保に努めることができた。
62	公立保育所施設管理経費 （感染症対策）	子育て支援課	232	232	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、公立保育園において消毒液やオゾン消毒器等を購入したものを。	公立保育園（4園）の消毒液等の購入費：232千円	R4.4.1	R5.3.31	B	本事業で購入した対策物品の活用により施設内における新型コロナウイルス感染症陽性者の広がりが抑えられており、想定通りの効果があった。
63	児童遊園施設運営事業（感染症対策）	児童センター	169	168	0	0	1	施設の新型コロナ感染症対策として消毒薬等の購入を行い、児童センター利用者の感染を予防した。	・消毒用アルコール ・次亜塩素酸ナトリウム ・除菌水 ・除菌ボックス ・体温計 ・ハンドソープ等	R4.4.1	R5.3.31	B	施設・遊具を毎日消毒を行うことにより、施設内で集団感染を防止できた。
64	発達支援センター施設管理 経費（感染症対策）	発達支援センター	85	85	0	0	0	訓練のために通所してくる親子、職員、施設用の消毒用品等を購入し、感染対策を行った。	・パーテーション用品 ・手指消毒液 ・使い捨て手袋 ・除菌ペーパー ・ペーパータオル ・オートディスペンサ等	R4.4.1	R5.3.31	B	消毒用品等を購入し、施設・遊具等を毎日消毒することにより、感染防止対策を行うことができた。感染防止対策をすることで、通所してくる親子も安心して利用ができた。
65	一般経費（感染症対策）	健康づくり推進課	146	145	0	0	1	母子保健等各種事業において、参加者が安心して来訪できる環境を整えるため、会場内の消毒や手指消毒などのコロナ対策を徹底し、コロナ禍における参加者減少の抑制を図る。	・感染拡大防止用消耗品 1式 159,000円	R4.4.1	R5.3.31	B	検診会場における感染対策を行い、感染者を出さず事業実施ができた。
66	医療福祉総合センター管理 運営事業（感染症対策）	地域ケア推進課	110	109	0	0	1	医療福祉総合センター内の新型コロナウイルス感染症の予防対策として、手指消毒液や消毒用のペーパータオル、除菌シートを購入し使用した。	・手指消毒液（消毒用エタノール） ・消毒用ペーパータオル ・除菌シート	R4.4.1	R5.3.15	B	医療福祉総合センター内における各種会議、窓口業務等での感染予防対策を効果的に実施することができ、クラスターの発生を防ぐことができた。
67	清掃管理経費（感染症対策）	環境衛生課	92	91	0	0	1	来庁者及び職員の飛沫防止や感染症防止対策等に要する物品を購入した。	・アクリルパーティション ・フェイスガード ・足踏み式消毒液スタンド ・ウェットティッシュ ・ハンドソープ	R4.4.11	R5.2.27	B	施設内での感染症防止対策が徹底されたことにより、来庁者及び職員の感染リスクが低減され安心・安全が図られた。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
68	小学校保健事業（感染症対策）	学校教育課	198	197	0	0	1	市立学校の定期健康診断において使用する感染症対策消耗品を購入した。	使い捨て手袋等の消耗品を購入し、市立小学校17校へ配付した。	R4.4.1	R4.8.19	B	感染症対策に留意しながら定期健診を実施することができ、感染症拡大防止につながった。
69	中学校保健事業（感染症対策）	学校教育課	88	87	0	0	1	市立学校の定期健康診断において使用する感染症対策消耗品を購入した。	使い捨て手袋等の消耗品を購入し、市立中学校10校へ配付した。	R4.4.1	R4.7.27	B	感染症対策に留意しながら定期健診を実施することができ、感染症拡大防止につながった。
70	特別支援学校保健事業（感染症対策）	学校教育課	7	6	0	0	1	市立学校の定期健康診断において使用する感染症対策消耗品を購入した。	使い捨て手袋等の消耗品を購入し、市立特別支援学校1校へ配付した。	R4.4.1	R4.7.27	B	感染症対策に留意しながら定期健診を実施することができ、感染症拡大防止につながった。
71	公民館維持管理経費（感染症対策）	中央公民館	772	771	0	0	1	公民館（10施設）を開館するためにコロナウイルス感染症予防のための消耗品等を購入した。	・手指消毒液 ・机洗浄液 ・洗浄除菌液 など	R4.4.1	R5.3.31	B	施設内での感染拡大防止対策を徹底することができ、施設利用者の施設内での感染やクラスターの発生などを防ぐことができた。
72	博物館施設維持管理経費（感染症対策）	博物館	228	227	0	0	1	来館者及び博物館職員の新型コロナウイルス感染症対策のため、物品を購入した。	・手指消毒用アルコール ・拭取り消毒用アルコール 体温計測機 など	R4.4.1	R5.3.31	B	感染拡大防止のため、各展示室入口にアルコールディスペンサーを設置し、来館者にこまめな手指消毒を呼び掛けた。また、接触型展示品の消毒用アルコールによる拭き取りを行った。来館者における新型コロナウイルス感染者は発生しておらず、効果があったと分析している。
73	情報館施設維持管理経費（感染症対策）	情報館	196	195	0	0	1	感染防止対策のため、入口に検温計、各所に手指消毒液等を設置するとともに、接触箇所・使用箇所の除菌を行った。	・検温計、手指消毒液、トイレ除菌液、クリーナー など	R4.4.1	R5.3.31	B	館内の感染防止対策を行うことによって、館内での感染がなかった。
74	森の学校施設維持管理経費（感染症対策）	森の学校キョロロ	132	131	0	0	1	施設の新型コロナ感染症対策として、換気改善のための機器や飛沫防止用具、除菌用消毒液等を購入し、館内入館者の感染症予防を図った。	・二酸化炭素濃度計 ・サーキュレーター ・アクリルパーテーション ・手指消毒液 ・除菌用消毒液	R4.4.1	R5.3.10	B	入館者の体温チェック、手指消毒液の配置と除菌消毒液による清掃、空気清浄機、サーキュレーターによる換気改善を継続したほか、二酸化炭素濃度計設置による換気状態の可視化、換気改善のためのサーキュレーター追加設置、飛沫感染予防のためのアクリルパーテーション追加等の対策を行い、一定程度の感染防止につながった。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
75	十日町地域体育施設維持管理経費（感染症対策）	スポーツ振興課	283	283	0	0	0	体育施設において、新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な消耗品等を整えた。	<ul style="list-style-type: none"> ・次亜塩素酸水溶液 ・せっけん液 ・手洗いせっけん ・足踏み式消毒スプレースタンド ・手指消毒剤 ・スプレー容器 ・ポリ手提げ袋 	R4.6.22	R5.3.29	B	体育施設における感染症対策の徹底を効果的に実施することができ、安心・安全な施設利用を図ることができた。
76	松代地域体育施設維持管理経費（感染症対策）	スポーツ振興課	42	41	0	0	1	体育施設において、新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な消耗品等を整えた。	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃用品等 ・電動アルコールスパンサー ・ハンドソープ ・厚手ポリ袋 	R4.8.1	R5.1.13	B	体育施設における感染症対策の徹底を効果的に実施することができ、安心・安全な施設利用を図ることができた。
77	保育業務再開支援事業（コロナ対策）	子育て支援課	599	598	0	0	1	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった保育施設職員の早期復帰による安定した業務継続を図るため、抗原定性検査キットを提供したものを。	抗原定性検査キット購入費： 1箱10キット×50箱 599千円	R4.4.22	R5.3.31	B	抗原定性検査キットの活用により濃厚接触者となった職員の早期職場復帰が実現し、想定通りの効果があった。
78	災害医療対策事業（コロナ対策）	健康づくり推進課	4,414	4,413	0	0	1	濃厚接触者となった市職員等の行動制限（待機期間）短縮のため抗原検査キットによる検査を行い、安心安全・安定した行政サービスを提供した。	抗原検査キット購入費： 1式 4,413,618円	R4.4.22	R5.2.22	B	市職員等行政サービス従事者の感染者早期発見及び濃厚接触者の行動制限を2日短縮することにより行政サービスの持続が図られた。
79	まちなかステージ管理運営経費（コロナ対策）	都市計画課	220	220	0	0	0	感染防止対策として、市民交流センター（分じろう）のトイレ照明について、手動式から自動式に改修する。	市民交流センター（分じろう）のトイレ照明自動式改修を行った。	R4.6.20	R4.10.21	B	トイレ照明を自動式にすることで接触が無くなり、感染予防に効果があった。
80	ごみ収集運搬業務継続体制構築事業（コロナ対策）	環境衛生課	12,346	10,805	0	0	1,541	コロナ感染等によりごみ収集業務ができない業者が発生した場合でも、他地区担当業者が業務を継続することができるよう、ごみステーションの位置情報やごみ収集経路等を統合型GISシステムに登録を行い、ごみ収集車両運行管理システムを構築導入した。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみステーション位置他入力業務 ・ごみ収集車ナビゲーションシステム構築業務 ・クライアントパソコン 1台 ・タブレット端末 13台 ・ごみ収集車両運行管理システム通信業務 ・ごみ収集車両運行管理システム保守業務 	R4.6.17	R5.3.31	A	ごみステーションの位置とごみ収集経路がデータ化され、コロナ感染等による緊急的な業務停止時の収集業務を他社が継続収集できるバックアップ体制が整った。 また、収集経路の分析機能や収集搬入データの管理機能を活用することで、収集経路の適正化や効率化を図ることが可能となった。

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
81	十日町地域広域事務組合負担金（コロナ対策）	防災安全課	3,793	3,793	0	0	0	<p>コロナ禍における隊員の安全確保と消防・救急体制の維持を目的とした機器、装備等の購入及び医療廃棄物の適正処理による二次感染の防止。</p> <p>①オゾン消毒器の購入 ②リユース式感染防止衣の購入 ③医療廃棄物処理手数料 ④手指消毒液・検査キットの購入</p>	<p>①オゾン消毒器1台：1,171,280円（十日町市負担分 928,813円） ②リユース式感染防止衣100着：2,970,000円（十日町市負担分 2,355,180円） ③医療廃棄物処理手数料<感染性/60箱、非感染性/1箱>：240,900円（十日町市負担分：191,031円） ④手指消毒液・検査キットの購入：401,300円<消毒液129,800円、検査キット271,500円>（十日町市負担分318,227円）</p> <p>事業費合計：4,783,480円 （十日町市負担分 3,793,251円）</p>	R4.4.1	R5.3.31	B	<p>①は未配備だった分署に配置し、主に救急車の除染に使用。従来、本署で行っていた搬送後の除染が自署で可能となったことで、救急車出動不可時間が50分ほど短縮された。また、②は「使い捨て」の感染防止衣の在庫確保と処分費の節減にもつながった。</p> <p>感染リスクが高い消防・救急現場において、①～④による「うつらない・うつさない」ための感染対策は非常に有効であり、事業目的である「コロナ禍における隊員の安全確保と消防・救急体制の維持」の達成に寄与した。</p>
82	集会施設等環境整備支援事業（コロナ対策）	企画政策課	6,322	6,322	0	0	0	<p>集会施設等における新型コロナウイルス感染症対策及び電気業金の値上げによる運営に係る負担の軽減並びに集会施設等を拠点とした住民同士の交流の活性化を図るため、集落施設等の環境整備に係る費用に対し補助金を交付した。</p> <p>補助率：4/5 補助上限額：20万円</p>	<p>・目標件数：50件 ・補助実績：35件 ・補助実績額：6,322千円</p>	R4.9.7	R5.2.27	B	<p>集会施設等、地域の拠点施設の省エネ化工事に対し工事費の一部を支援することにより、施設利用に係る地域の負担軽減が図られ、地域活動の活性化につながった。</p> <p>目標件数50件のところ、35件の実績であった。（達成率70%）</p>
83	Web会議環境等整備事業	総務課	2,503	2,503	0	0	0	<p>Web会議の開催が可能な会議室等の環境整備・拡充を行った。</p>	<p>・モバイルモニター、ルーター、スピーカー、Webカメラ購入費 139,689円 ・庁舎内LAN配線増設工事、Web会議用Wi-Fi設置工事費 1,461,900円 ・Web会議用2in1ノートPC、タブレット購入費 901,780円</p>	R4.12.12	R5.3.31	B	<p>・タブレットやモニター等の追加導入により、コロナ禍におけるWeb会議のニーズ増大への対応が図られた。またWeb会議方式による会議や研修、説明会の開催により、感染機会の削減ができた。</p> <p>・Wi-Fi利用可能会議室等 5部屋（整備前0部屋） ・有線LAN利用可能会議室等 18部屋（整備前9部屋） ・Web会議用PC等利用件数 令和4年度：1,904件</p>
84	十日町保健センター管理運営事業（コロナ対策）	健康づくり推進課	756	756	0	0	0	<p>十日町保健センター多目的トイレの洗浄、照明及び換気扇を自動化することで、特に身体的不自由な方が使用する際の設備操作を容易にし且つ、感染リスクの軽減を図ることで衛生的な空間を確保した。</p>	<p>十日町保健センター多目的トイレ改修工事 【事業費】756,140円 【工事概要】便座自動洗浄1箇所、換気設備一式、電気設備一式</p>	R4.12.21	R5.2.21	B	<p>多目的トイレの洗浄、照明及び換気扇が自動化により、利用者同士が直接スイッチ類に触ることがなく、接触感染のリスクが軽減し、利用者の安全と安心が確保された。</p>
85	上水道事業経費（繰出金）	財政課	19,000	19,000	0	0	0	<p>市民生活の基盤となる上水道施設の電気料高騰分を支援することで、市民への負担の増加を強いることなく施設の安定的運営を継続することを目的とする。</p>	<p>市内上水道施設におけるR4年度とR3年度の電気料を比較し、高騰分を補助する。</p>	R5.3.8	R5.3.8	B	<p>電気料高騰の影響を料金等に転嫁することなく、市民生活の基盤となる上水道施設を安定的に運営することが可能となった。</p>

No	事業名	担当課名	対象事業費 (実績)	財源				事業概要	実施状況	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	効果	評価・分析・課題
				新型コロナ 臨時交付金	国庫補助	その他 特定財源	一般財源						
86	簡易水道事業経費（繰出金）	財政課	2,000	2,000	0	0	0	市民生活の基盤となる簡易水道施設の電気料高騰分を支援することで、市民への負担の増加を強いることなく施設の安定的運営を継続することを目的とする。	市内簡易水道施設におけるR4年度とR3年度の電気料を比較し、高騰分を補助する。	R5.3.8	R5.3.8	B	電気料高騰の影響を料金等に転嫁することなく、市民生活の基盤となる簡易水道施設を安定的に運営することが可能となった。
87	下水道事業経費（繰出金） （農業集落排水分）	財政課	3,000	3,000	0	0	0	市民生活の基盤となる下水道施設（農業集落排水分）の電気料高騰分を支援することで、市民への負担の増加を強いることなく施設の安定的運営を継続することを目的とする。	市内下水道施設（農業集落排水分）におけるR4年度とR3年度の電気料を比較し、高騰分を補助する。	R5.3.8	R5.3.8	B	電気料高騰の影響を料金等に転嫁することなく、市民生活の基盤となる下水道施設（農業集落排水分）を安定的に運営することが可能となった。
88	下水道事業経費（繰出金）	財政課	19,000	19,000	0	0	0	市民生活の基盤となる下水道施設の電気料高騰分を支援することで、市民への負担の増加を強いることなく施設の安定的運営を継続することを目的とする。	市内下水道施設におけるR4年度とR3年度の電気料を比較し、高騰分を補助する。	R5.3.8	R5.3.8	B	電気料高騰の影響を料金等に転嫁することなく、市民生活の基盤となる下水道施設を安定的に運営することが可能となった。
89	情報館システム機能強化事業（コロナ対策）	情報館	252	252	0	0	0	感染防止対策として、利用者と職員がカウンター越しに接触する機会を減らすため、希望する利用者がセルフで貸出返却を行えるようにした。	図書館システムにセルフ貸出返却機能を追加して、セルフ貸出返却機を2台設置した。	R5.3.8	R5.3.31	B	利用者と職員のカウンター越しの接触による感染がなかった。
合計			918,384	856,705	21,677	31,062	8,940						

※上記一覧には、令和4年度から令和5年度への繰越事業分は含まれておりません。